35 01 03 02 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月25日（火）

事務事業	認可保育施設等入退園管理事務	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	3523
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、深谷市特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する条例、深谷市私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する規則、深谷市学童保育室条例				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	保育園等及び学童保育室に入園（室）している児童の保護者対し、利用者負担額又は保育料（以下「保育料」）を賦課徴収するものである。 【Ｈ２９より認可保育施設入退園管理事務費に名称変更】
目的 ※何のために	保育料を賦課徴収するため。
対象 ※誰・何を対象に	保育園、学童保育室に入園、入室している児童の保護者
手段 ※どのように	保育料決定通知書、保育料納付書（口座振替及び納付書）、督促状等の発送
成果 ※何を求めるか	円滑な保育料の徴収
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	認可保育施設入退園管理事務費	9,706,511
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 保育料賦課	・
・ 保育料徴収	・
・ 保育料滞納事務	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		保育料賦課徴収 入退園管理	保育料賦課徴収 入退園管理	保育料賦課徴収 入退園管理 無償化に伴うシステム改修	保育料賦課徴収 入退園管理	保育料賦課徴収 入退園管理	保育料賦課徴収 入退園管理
事業費	予算（現額）	3,738,000	3,381,000	12,907,000	12,527,000	10,462,000	8,008,000
	決算額	3,237,350	2,870,292	11,974,207	9,706,511	0	0
財源内訳	国支出金	334,000	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	10,463,000	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,903,350	2,870,292	1,511,207	9,706,511	10,462,000	8,008,000
人件費	従事職員数（人）	2.79	2.26	1.62	1.50	1.80	1.80
	人件費相当試算 ※１	21,703,410	17,587,320	13,130,100	12,204,000	14,644,800	14,644,800
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		24,940,760	20,457,612	25,104,307	21,910,511	25,106,800	22,652,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
			目標値								
			実績値								
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	保育料賦課対象児童数（年間延べ数）	目標値	人							■
			実績値		60,366.00	69,356.00	22,441.00	18,649.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		児童数は、各年の保護者の所得により変動があるため目標値を設定しない。							
		（公私保、認こ、小規模、学童）									
□	活動指標２	入園申込件数	目標値	人							■
			実績値		3,315.00	3,406.00	3,434.00	3,369.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申込件数は、各年の保護者の就労状況等により変動があるため目標値は設定しない。							
		（公私保、認こ、小規模）									
■	成果指標１	保育料の収納率	目標値	%	99.00	99.00	99.00	99.00	0.00	0.00	□
			実績値		96.30	97.30	97.50	95.20	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		県内市の高い水準の収納率を目標値とする。（平成２４年度から目標値を再設定）							
		当該年度実績									
□	成果指標２	保留児童数	目標値	人							■
			実績値		124.00	91.00	70.00	70.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保留児童は、私的な理由により保留となる児童の状況により変動があるため設定しない。							
		当該年度実績									
□	成果指標３	２号・３号認定入園率（翌年度４／１現在）	目標値	%	96.80	97.30	97.80	98.30	0.00	0.00	□
			実績値		95.20	97.30	97.96	98.72	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		起点となるＨ２８時点から、毎年０．５％ずつ上昇させる（最終目標値は後に設定）							
		入園者数／入園申込者数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 保育料の賦課児童数は令和元年１０月より無償化制度が開始されたことにより減少した。 入園申込件数が減少したが、申込件数減少の要因としては公立幼稚園の受け入れ年齢拡大により、保育施設の選択の幅が広がったためと思われる。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ２・３号の入園率が昨年と比べ上昇し、目標値を上回ることができた。保育料の収納率については、前年度を下回ってしまった。下回った原因としては労働時間の短縮や労働日数の減少、失業者の増加等考えられる。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	保育係長　菊池千鶴子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	認可保育施設等入退園管理事務	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	3523

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

働く保護者・家庭環境・子どもの状況を踏まえ、今後も安心して保育園に預けられるよう、保育業務に努める。また、保育料未納保護者に対し、納めている保護者との公平性を保つため、納付相談等行い納付の促進を図る。

評価者	保育課長　成瀬哲也

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

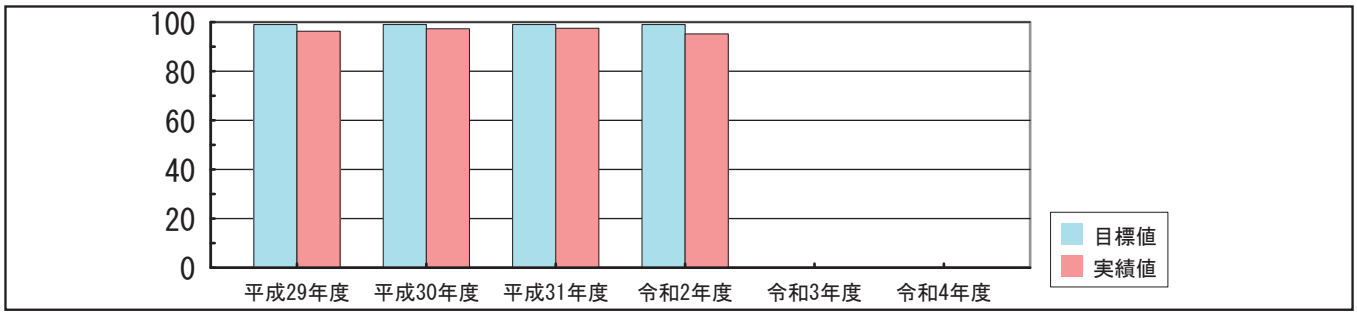
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

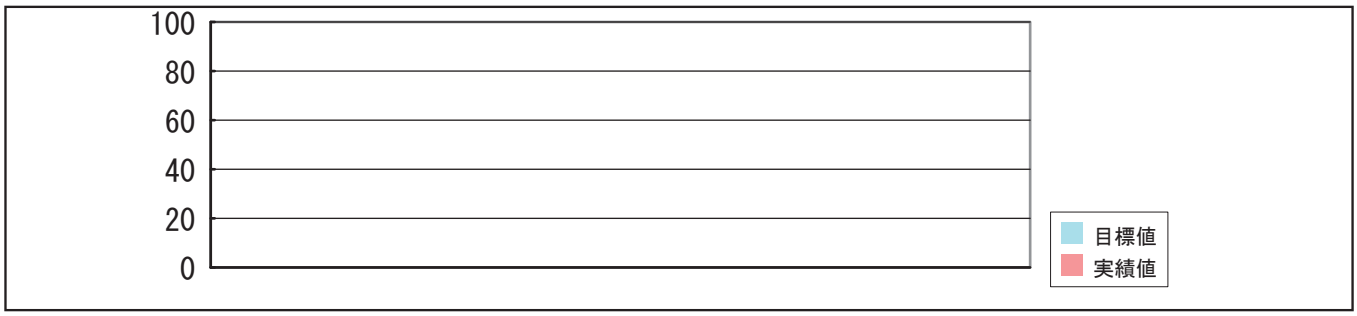
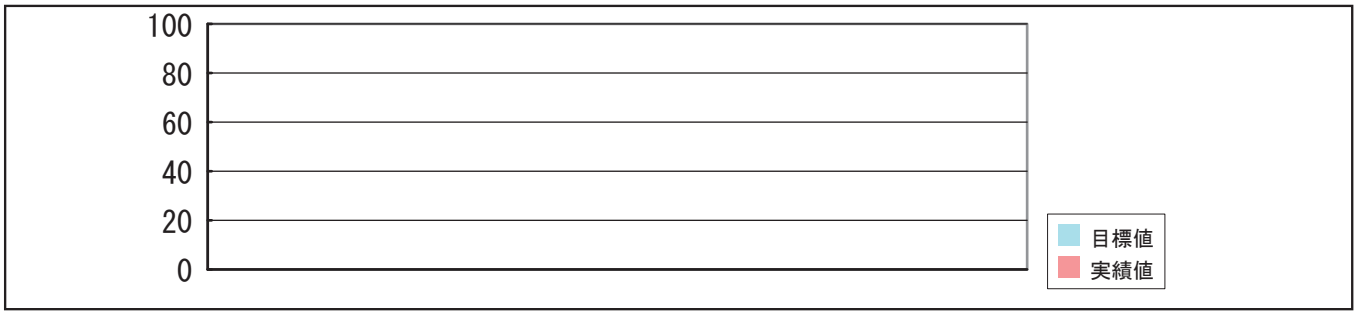
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	保育料の収納率



区分		指標名	



区分		指標名